

# アジア金型産業フォーラム

## 業界の枠超え横断プロ

NPOアジア金型産業フォーラム(ADMF、東京都文京区、黒田彰一理事長、黒田精工名誉会長、090・4960・1496)は25日、民間非営利団体(NPO)の認可を取得し、正式に活動を始めること発表した。アジアで活動する金型関連企業をサポートするのが設立の狙い。金型業界を取り巻くさまざまな課題に対し、業界団体の枠を超えて横断的にプロジェクトを組み、企画立案から実践まで行い解決する。

### NPO活動を開始

「わが国の金型産業の発展とアジア諸国金型産業との国際協力により公益増進に寄与すること」を目的に、内閣府から認可を得た。黒田理事長をはじめ理事11人で発足。年度内に個人正会員60人、法人会員40社に増やす予定。

ADMFは世界の生産拠点となったアジアで活動する金型関連企業を支援する。将来は国際金型協会(ISTMA)、アジア金型工業協議会(ADMA)と連携し、次世代のアジア金型産業のあり方について研究、提言を行っていく。

具体的な事業として、金型マイスターバンクプロジェクト、アジアへの金型技術移転教育プロジェクト、金型づくり人材交流プロジェクトなどを推進する。黒田理事長は「将来の金型産業のモデルを提示していきたい」としている。

## 国際団体と連携 産業モデル提示

### 黒田 彰一理事長に聞く

NPOアジア金型産業フォーラム設立について、黒田彰一理事長に狙いを聞いた。

◆なぜNPOなのでしょうか。

「アジアで工業化が進んでいるが、彼らは特に金型において日本との能力の差を痛感している。アセンブリーをするには部品が必要であり、部品を加工するには金型が必要だが、技術の習得や人材育成に苦勞している。金型は職人の持つ技能がノウハウになる特殊産業のため、従来の技術移転では間に合わない」

「一方、日本の金型産業は

アセンブリーがアジアに移転した結果、グローバルに展開しなければならぬ。しかし国内中心のビジネスをしてきた中小企業にとって商習慣の違う海外進出は重荷となっている。アジア市場のみが急成長している現在、日本はアジアに対するプレゼンスを政策として持つべきであり、民間もそうした意識を持たないといけない。NPOであれば日本特有の縦割り構造に左右されることなく自由度が高い活動ができる」

### 共通規格策定へ

「NPOとしての役割は。技術には量産とすりあわせ(職人技能)があり、すりあわせ文化が日本の強みだ。この技能を守ることで金型技術を保持しつつ、相互依存関係にあるアジア諸国を支援する」

「具体的な検討項目は。プロジェクトを基本にした活動を展開をしていくが、アジアではJIS規格が普及しているのでアジア共通規格の策定や技能者養成、アジア共通のスタンダードな技能認定制度などを検討している。産業教育という視点から取り組んでいきたい」



NPOは自由度が高い活動ができる……と黒田さん